

2025 年度の雇用動向に関する秋田県内企業の意識調査

正社員の採用予定、51.0%で2年連続低下

大企業と中小企業で格差拡大

～人手不足の一方で、採用見込みが低下～

帝国データバンク秋田支店が実施した「人手不足に対する秋田県内企業の動向調査(2024 年 10 月)」によれば、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 50.0%で半数となり、人手不足が深刻化している。人材の獲得競争は激しさを増し、大企業では「初任給 30 万円」時代といわれるなど賃上げが大きなトレンドとなっている。

一方で、原材料価格をはじめとする物価高騰の影響を受け、収益確保に苦戦を強いられる中小企業は少なくなく、待遇面で劣る企業では従業員の流出を余儀なくされるなど、取り巻く環境は厳しさを増している。

そこで帝国データバンク秋田支店は、県内企業の 2025 年度の雇用動向（採用）に関する意識調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は 190 社で、有効回答企業数は 104 社(回答率 54.7%)。

調査結果（要旨）

1. 2025 年度、正社員の採用予定がある企業は、前回調査から 6.5 ポイント減の 51.0%。2 年連続の低下で、2012 年度以降で最も低い水準となった。業界別では『運輸・倉庫』がトップ
2. 正社員の採用予定、新卒新入社員は 34.6%、中途社員は 44.2%
3. 非正社員の採用予定がある企業は 38.5%で 2 年連続低下。業界別では『サービス』が 58.8%でトップ、『小売』が 43.8%で続く

1. 正社員の採用予定がある企業は 51.0%、2 年連続の低下

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている企業は、前回調査（2024 年 2 月実施）から 6.5 ポイント減の 51.0%となった。2 年連続の低下で、2012 年度以降で最も低い水準となった。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 5.4 ポイント減の 16.3%だった。

他方、『採用予定はない』は同 3.5 ポイント増の 33.7%に上昇し、3 年連続 30%を上回った。

『採用予定がある』企業からは、「人件費の高騰が心配」（小売）や「たまたま採用につながった例があったが、近隣では非常に苦労していると聞く」（農・林・水産）といった声が聞かれるなど、先行きを不安視する声があった。

他方、『採用予定はない』企業からは、「中長期的な増員は予定しているが、ここ 1～2 年は現状維持」（卸売）といった様子を窺う声が複数あがった。また、「人件費について、固定費はかけたくないの、外注を活用して変動費として考えていく」（サービス）のように、厳しい経営状態から採用を控えざるを得ない様子もみられた。

正社員の雇用動向（採用）

（%）

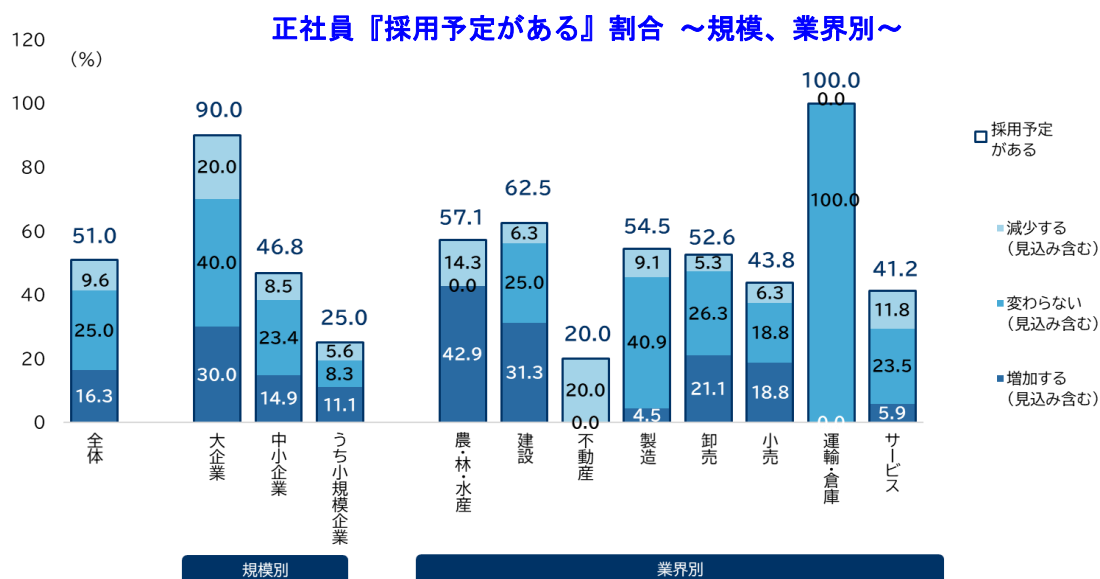
	正社員採用					
	採用予定がある	増加する （見込み含む）	変わらない （見込み含む）	減少する （見込み含む）	採用予定はない	分らない
2005年度	60.3	20.6	35.3	4.4	36.8	2.9
2006年度	54.2	23.6	22.2	8.3	38.9	6.9
2007年度	62.7	20.0	28.0	14.7	29.3	8.0
2008年度	56.3	21.1	31.0	4.2	33.8	9.9
2009年度	38.0	8.9	17.7	11.4	54.4	7.6
2010年度	35.6	17.2	13.8	4.6	52.9	11.5
2011年度	41.0	23.1	15.4	2.6	48.7	10.3
2012年度	58.3	34.7	15.3	8.3	34.7	6.9
2013年度	60.9	31.9	24.6	4.3	29.0	10.1
2014年度	59.5	25.3	22.8	11.4	30.4	10.1
2015年度	60.3	16.4	34.2	9.6	28.8	11.0
2016年度	58.7	22.7	28.0	8.0	33.3	8.0
2017年度	68.1	27.5	34.8	5.8	23.2	8.7
2018年度	67.2	21.9	40.6	4.7	21.9	10.9
2019年度	66.2	25.4	32.4	8.5	21.1	12.7
2020年度	59.0	20.5	25.6	12.8	26.9	14.1
2021年度	63.5	27.1	29.4	7.1	25.9	10.6
2022年度	60.6	20.2	33.0	7.4	25.5	13.8
2023年度	62.2	26.8	32.9	2.4	30.5	7.3
2024年度	57.5	21.7	22.6	13.2	30.2	12.3
2025年度	51.0	16.3	25.0	9.6	33.7	15.4

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

2. 正社員『採用予定がある』割合、大企業と中小企業との格差が拡大

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は90.0%と全体（51.0%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は46.8%、うち「小規模企業」は25.0%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、『運輸・倉庫』が100.0%で最も高く、次いで人手不足が深刻化している『建設』（62.5%）、『農・林・水産』（57.1%）が続いた。

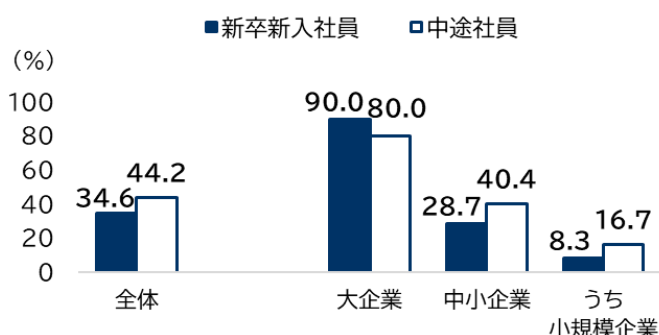


3. 正社員採用予定、新卒新入社員は34.6%、中途社員は44.2%

2025 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）割合は、「新卒新入社員」で34.6%、「中途社員」で44.2%となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「中小企業」では「新卒新入社員」が28.7%だったのに対し、「中途社員」は11.7ポイント高い40.4%となった。企業からは「採用は継続して行っているが応募がない」（小売）といった声が複数聞かれた。ま

正社員『採用予定がある』割合 ～新卒と中途～



た、「景気の見通しが不透明で無理はできない。採れるのであれば無理してでも採りたいが、募集しても到底採れない。特に地方企業は、新入社員賃金の格差が広がり過ぎて、新卒Uターンは採れなくなってしまった」（小売）のように、新入社員の採用意向はあるものの、大企業との初任給など賃金の格差拡大により、採用が難しくなっている中小企業の声も寄せられた。

4. 非正社員『採用予定がある』割合は 38.5%、2 年連続で低下

2025 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は前年度比 9.6 ポイント減の 38.5%と 2 年連続で低下した。一方、『採用予定はない』企業は同 9.4 ポイント増の 46.2%となった。

『採用予定がある』企業からは、「正社員が 2 人入社し、パートが 1 人退社したが、人手不足感があるため、パートでの採用を検討している」（不動産）といった声が聞かれた。

非正社員の雇用動向（採用）

	非正社員採用 (%)					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	54.4	11.8	32.4	10.3	32.4	13.2
2006年度	47.2	12.5	29.2	5.6	38.9	13.9
2007年度	58.7	20.0	36.0	2.7	36.0	5.3
2008年度	45.1	9.9	26.8	8.5	49.3	5.6
2009年度	31.6	5.1	17.7	8.9	62.0	6.3
2010年度	27.6	10.3	11.5	5.7	63.2	9.2
2011年度	35.9	10.3	24.4	1.3	56.4	7.7
2012年度	33.3	15.3	12.5	5.6	52.8	13.9
2013年度	47.8	11.6	30.4	5.8	46.4	5.8
2014年度	44.3	13.9	29.1	1.3	46.8	8.9
2015年度	43.8	6.8	32.9	4.1	38.4	17.8
2016年度	41.3	5.3	32.0	4.0	45.3	13.3
2017年度	37.7	8.7	21.7	7.2	55.1	7.2
2018年度	53.1	15.6	32.8	4.7	34.4	12.5
2019年度	49.3	7.0	35.2	7.0	36.6	14.1
2020年度	35.9	14.1	19.2	2.6	42.3	21.8
2021年度	40.0	10.6	25.9	3.5	44.7	15.3
2022年度	34.0	6.4	23.4	4.3	46.8	19.1
2023年度	51.2	12.2	34.1	4.9	40.2	8.5
2024年度	48.1	8.5	34.0	5.7	36.8	15.1
2025年度	38.5	11.5	19.2	7.7	46.2	15.4

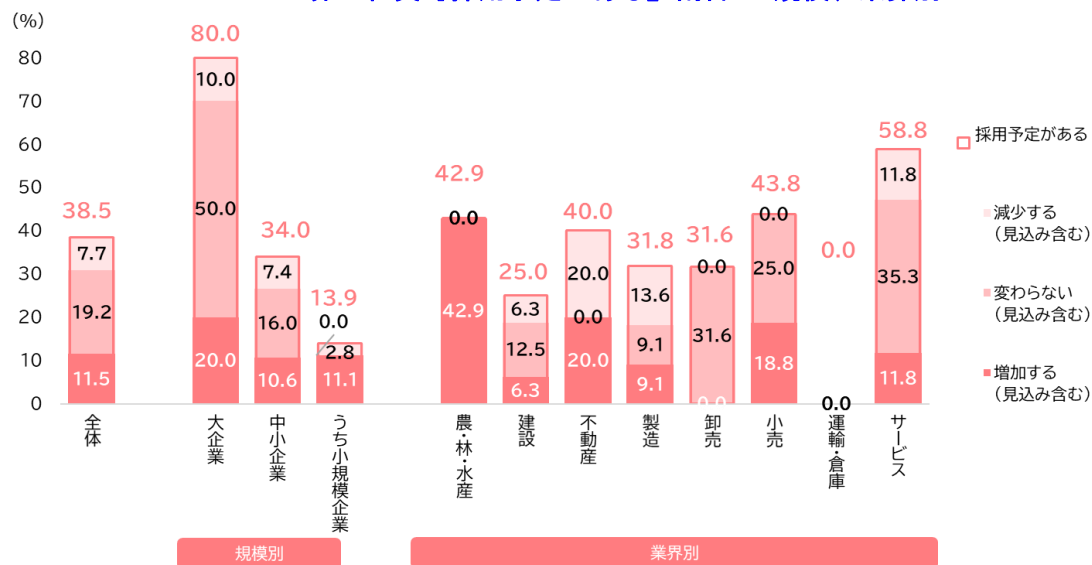
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

5. 非正社員『採用予定がある』割合、『サービス』がトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、大企業が 80.0%、中小企業 34.0%となり、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、『サービス』が 58.8%で最も高く、『小売』が 43.8%、『農・林・水産』（42.9%）が続いた。

非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

本調査では、2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』企業は 51.0%と 2 年連続の低下で、2012 年度以降で最も低い水準となった。また、非正社員は前年度比 9.6 ポイント減の 38.5%と 2 年連続で低下した。業界別にみると、人手不足が深刻化している『運輸・倉庫』『建設』で採用を予定している企業の割合が高かった。また、正社員の採用見込みを採用形態別にみると、「新卒新入社員」が 34.6%、「中途社員」は 44.2%となった。特に「中小企業」では、大企業との初任給の格差拡大などにより新卒新入社員の採用が厳しい状況が聞かれ、中途社員採用を見込む企業の割合が新卒新入社員より大幅に高くなっている。

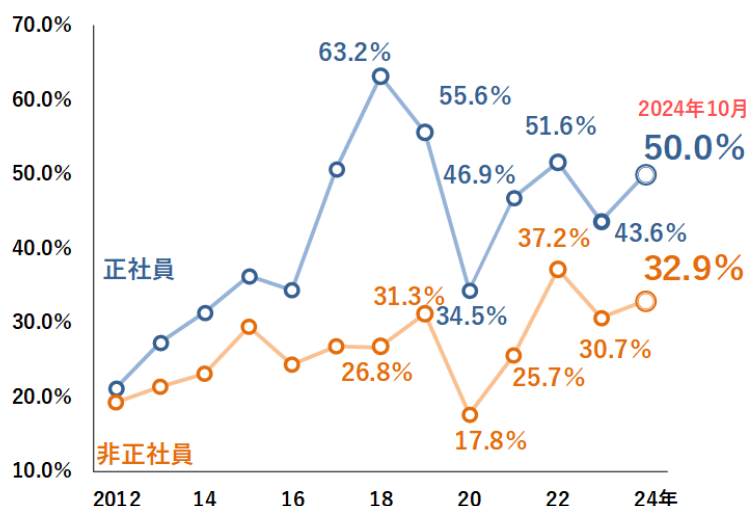
帝国データバンク秋田支店が実施した調査では、2024 年 10 月時点で正社員が不足している県内企業の割合は 5 割と高水準で推移している。そうした状況にもかかわらず、本調査では 2025 年度の正社員・非正社員の採用見込みが低下する結果となった。特に中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、経営状態が厳しく、賃上げの流れで上昇していく人件費の原資を確保できず採用を控えざるを得ない企業は少なくない。また、採用活動を行った

ものの、賃上げができないまたは少額にとどまるため応募がないなど、条件面で大企業など他社に劣るケースも多くみられる。

少子高齢化が加速するなか、大企業では 30 万円を超える初任給の引き上げが話題となるなど人材の囲い込みが強まる一方で、労働人口の 7 割を占め、日本経済を下支えする中小企業での人材確保はますます困難になりそうだ。物価高騰のなかで価格転嫁が進まず、上昇する人件費の原資確保が容易でない状況下で人手不足がさらに長期化すれば、中小企業の事業継続の可否についてより難しい判断を迫られることになりかねない。

こうした状況下、人件費を含むコストの上昇分の価格転嫁を進展させるほか、シニアや外国人など多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなる。また、業務効率化や省人化への対応の必要性も高まっている。それと同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化のほか、外国人の雇用に関する規制緩和など、多岐にわたる国のサポートも求められよう。

秋田県内の正社員・非正社員の人手不足割合



[注] 人手不足割合は各年の10月時点

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 秋田支店 担当：森 晴朗

TEL : 018-833-4202

FAX : 018-835-6823

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。